

令和 3 年 度 高 知 県
事業者防災対策アンケート調査

概 要 版

令和 3 年 10 月
高 知 県

調査概要

- 調査目的：南海トラフ地震から従業員や顧客の安全を守ることに加え、中断した事業を早期に再開するために、各団体において、事前の防災対策や事業継続計画を策定することが重要となっている。そこで、防災アンケートを実施することにより、防災対策・事業継続計画の策定について状況を把握するとともに、今後の防災を推進するための基礎資料とすることを目的とする。
- 調査対象：高知県内に本社または事業所を置く団体から、以下の条件で 1,000 件を抽出した。
 - ① 高知県内の従業員 50 名以上のすべての団体 760 件
 - ② 高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の団体 240 件
- 調査内容：南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）
- 回収状況：有効回収数 492 件（有効回収率 49.2%）
 - ①高知県内の従業員 50 名以上の団体 382 件（50.3%）
 - ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の団体 110 件（45.8%）
- 調査方法：郵送調査法
- 調査期間：令和 3 年 8 月 1 日～8 月 31 日
- 実施機関：高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

※本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義

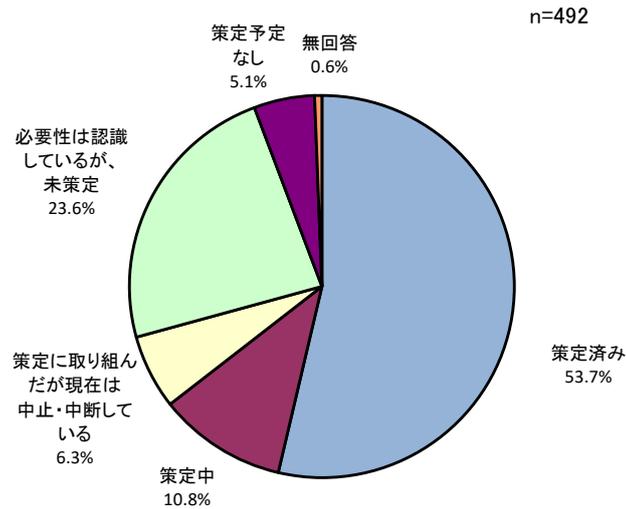
南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられている。

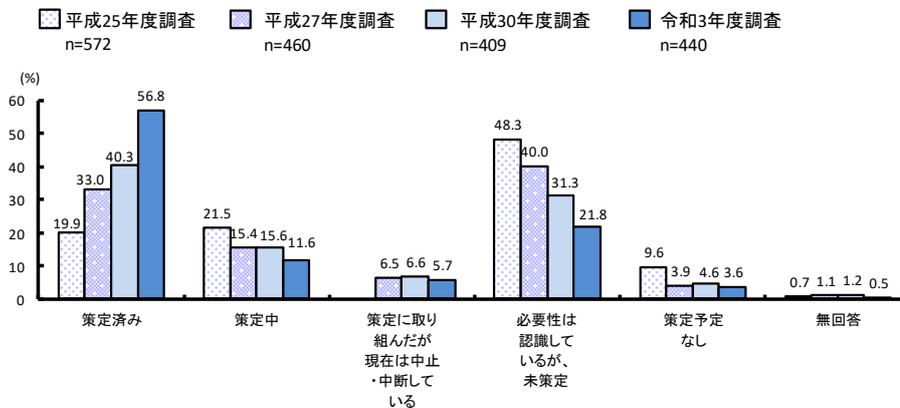
南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

Q 事業継続計画(BCP)の策定状況【1つだけ】

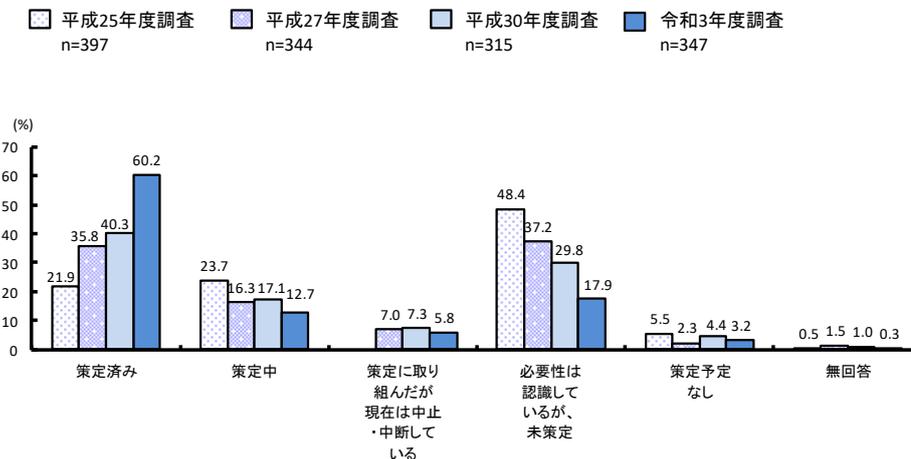
回答団体のBCPの策定状況については、「策定済み」が53.7%で最も高く、次いで「必要性は認識しているが、未策定」が23.6%、「策定中」が10.8%となっている。「策定済み」である団体の割合が、「必要性は認識しているが、未策定」と「策定予定なし」である団体を合わせた28.7%を上回る結果となった。



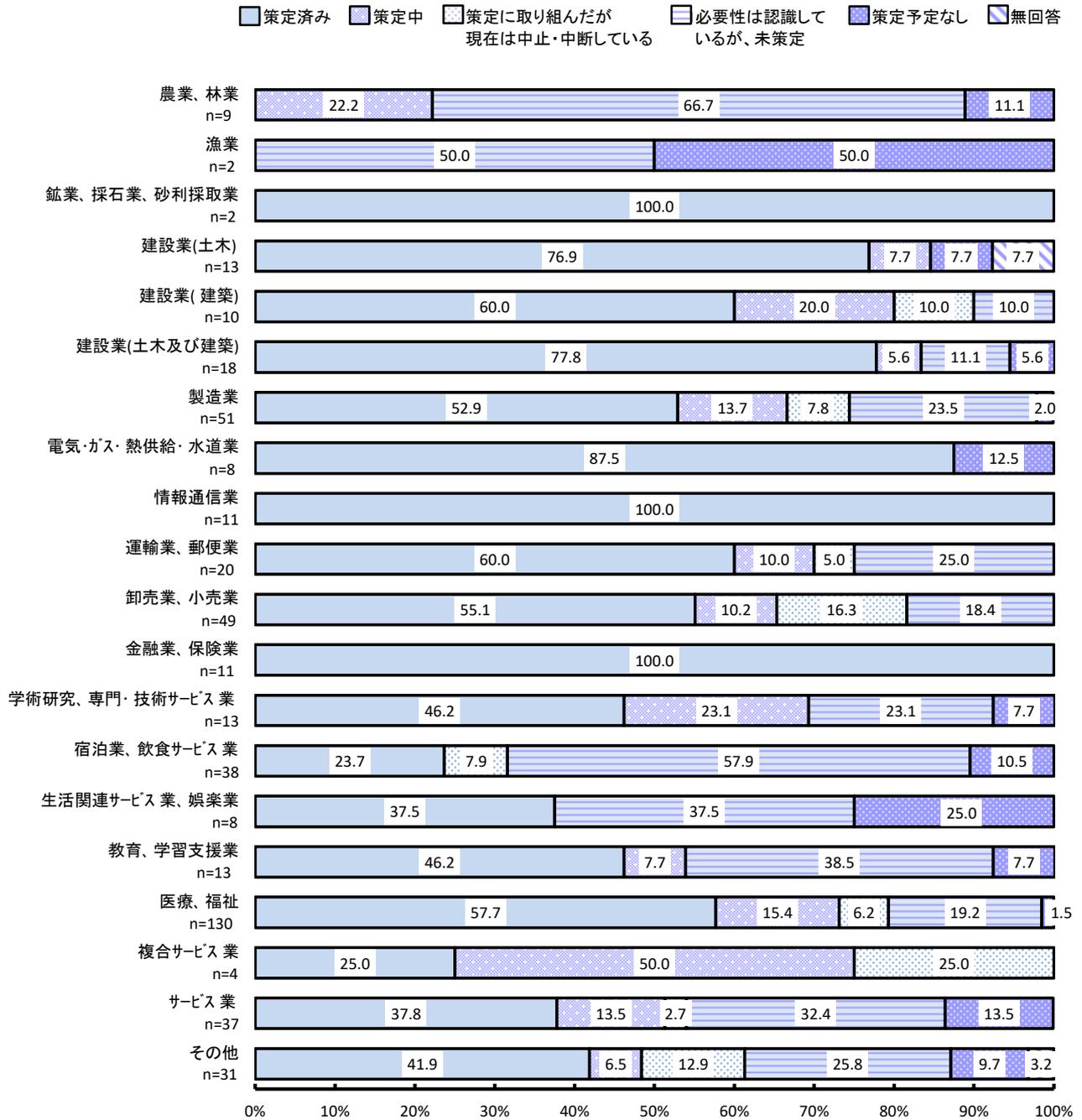
<30人以上>



<50人以上>

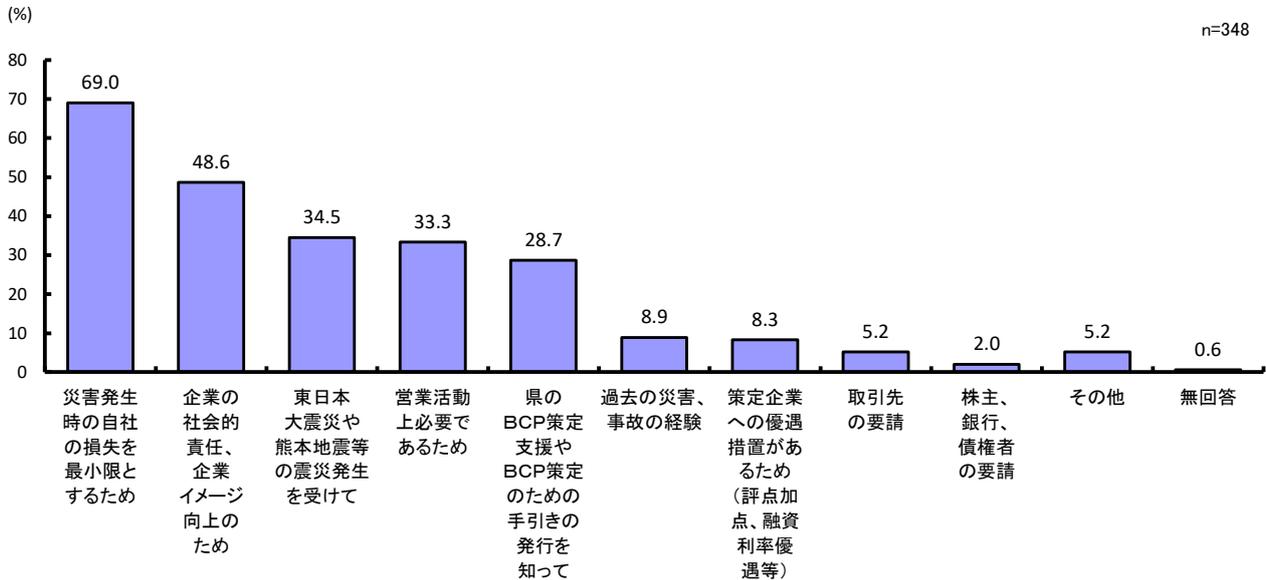


<業種別>



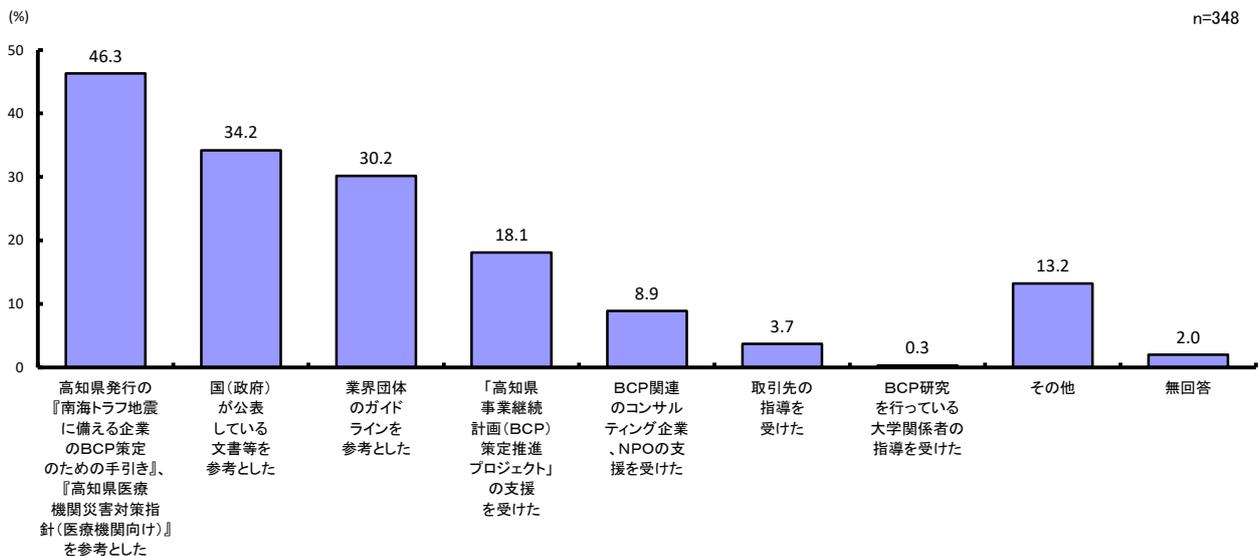
Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【いつでも】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が69.0%と最も高く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が48.6%、「東日本大震災や熊本地震等の震災発生を受けて」が34.5%となっている。



Q 事業継続計画(BCP)の策定手法【いつでも】

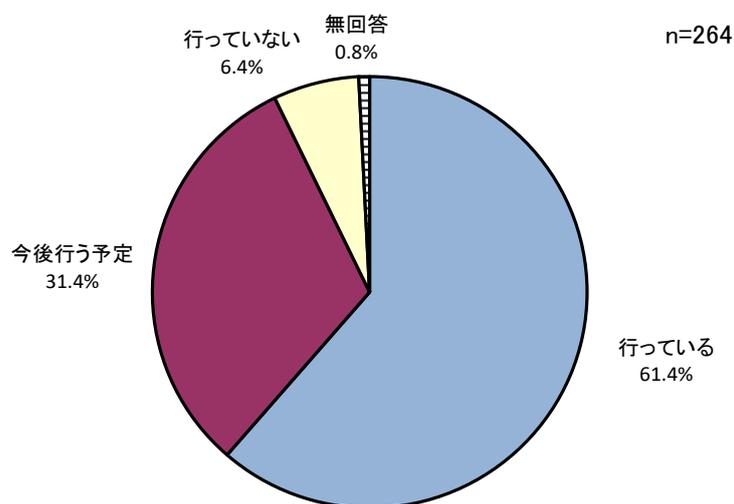
事業継続計画(BCP)を「策定済み」「策定中」「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した事業者の策定手法については、「高知県発行の『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が46.3%と最も高く、次いで「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が34.2%、「業界団体のガイドラインを参考とした」が30.2%となっている。



Q 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善【1つだけ】

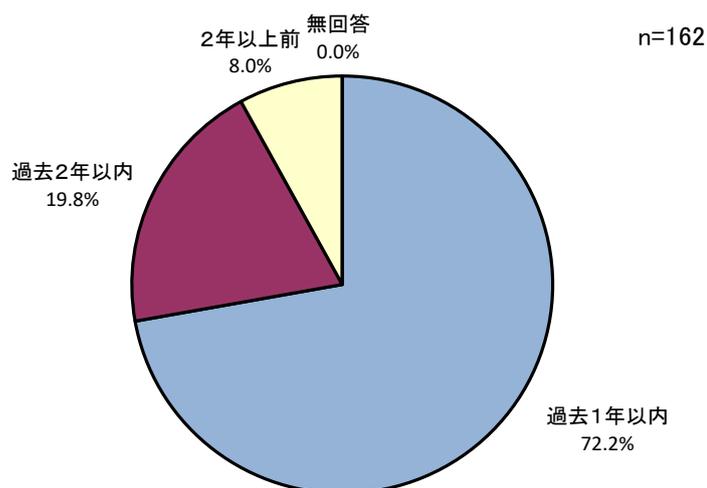
事業継続計画(BCP)を「策定済み」と回答した事業者の策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が61.4%と最も高く6割を占めており、次いで「今後行う予定」が31.4%となっている。

一方、「行っていない」は6.4%となっている。



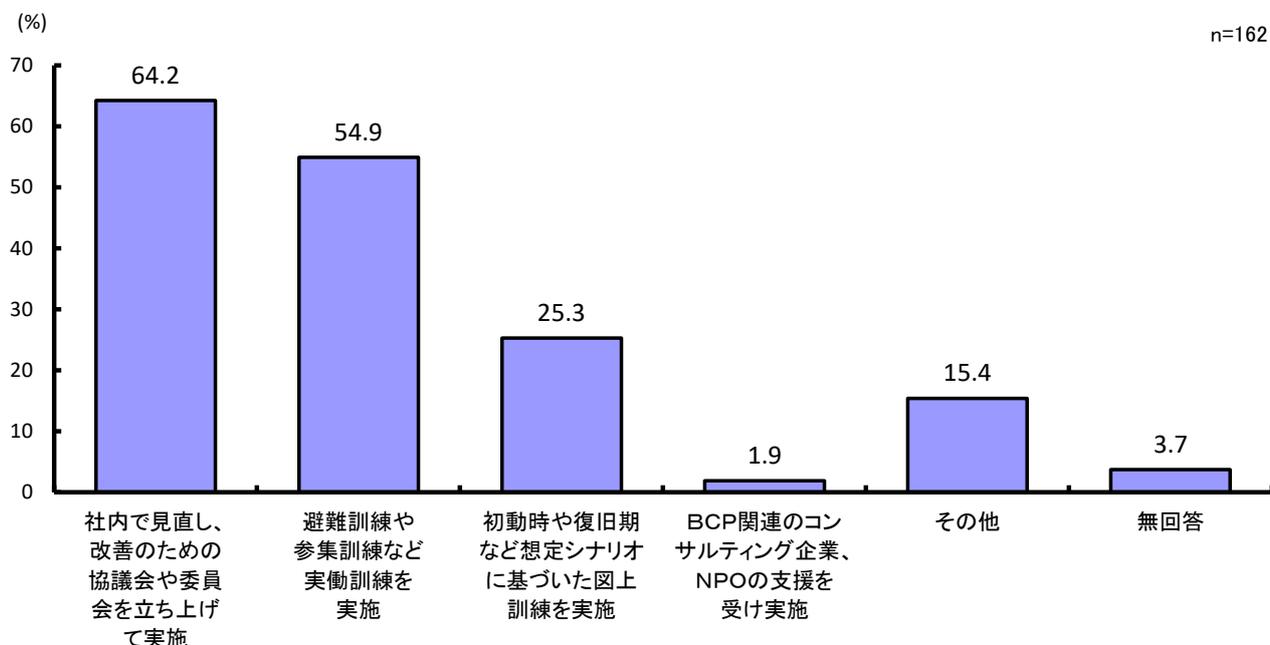
Q 事業継続計画(BCP)の見直しの時期【1つだけ】

事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善を「行っている」と回答した事業者のBCPの最新の見直しについては、「過去1年以内」が72.2%と最も高く、次いで「過去2年以内」が19.8%、「2年以上前」が8.0%となっている。



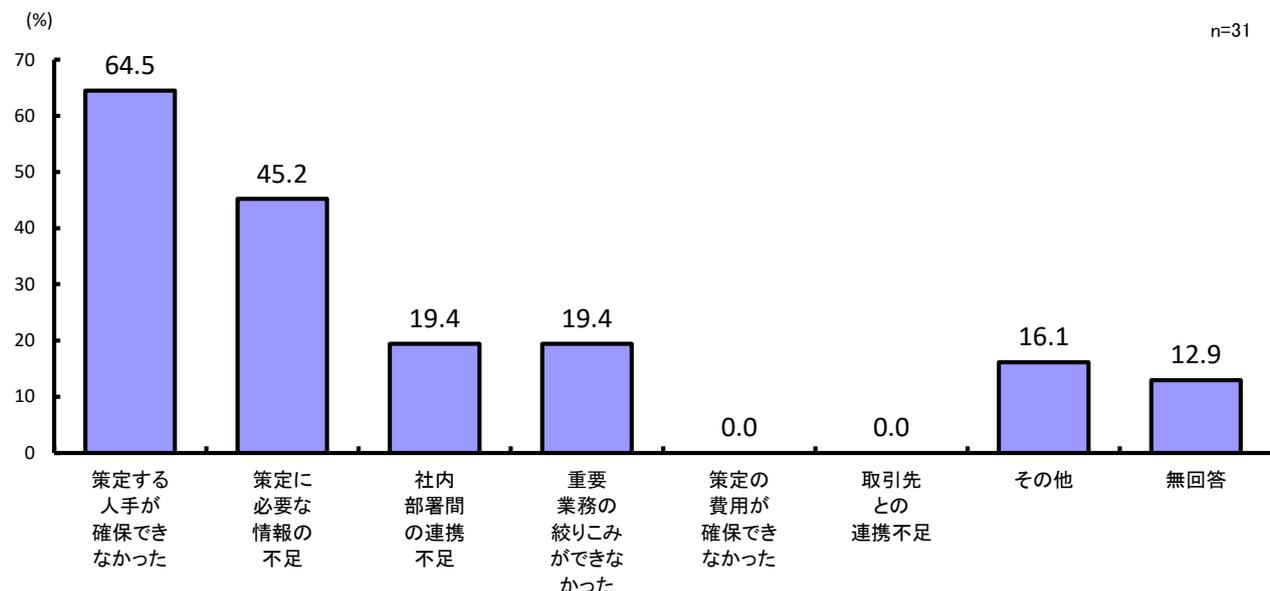
Q 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【いくつでも】

事業継続計画（BCP）策定後の定期的な見直しや改善を「行っている」と回答した団体の見直し、改善の方法については、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が64.2%と最も高く、次いで「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」54.9%、「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が25.3%となっている。



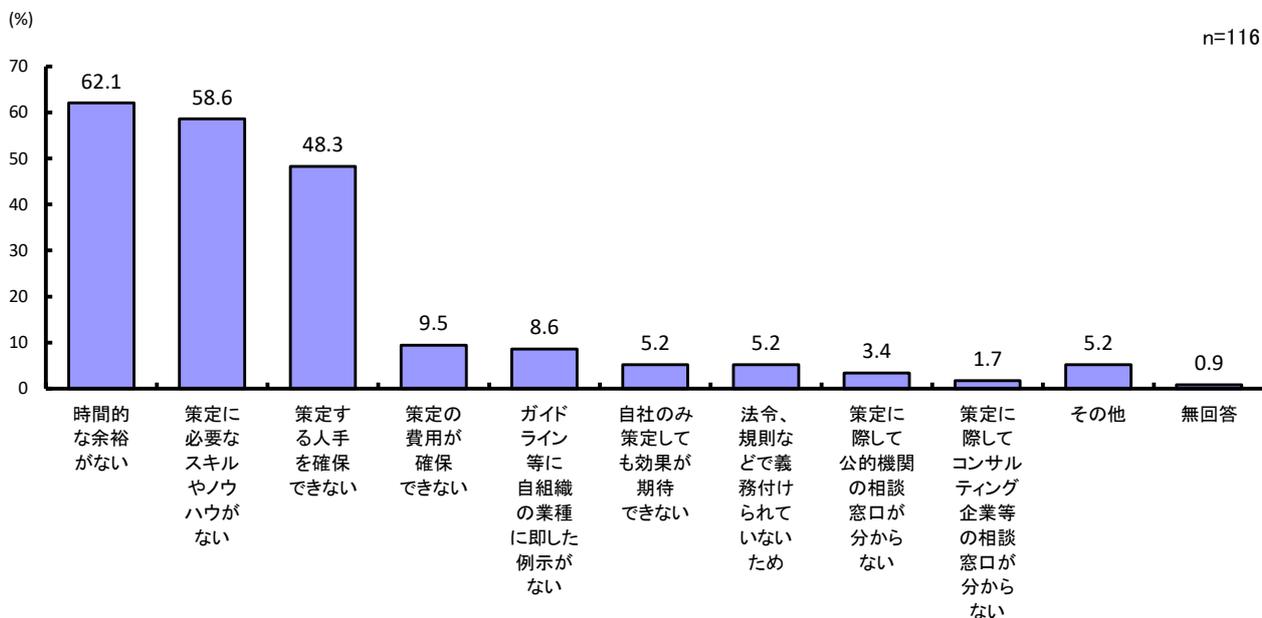
Q 事業継続計画(BCP)が中止・中断されている理由【いくつでも】

事業継続計画（BCP）を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」と回答した団体の事業継続計画（BCP）が中止・中断されている理由については、「策定する人手が確保できなかった」が64.5%と最も高く、他の項目を大きく上回っている。次いで「策定に必要な情報の不足」が45.2%、「社内部署間の連携不足」および「重要業務の絞りこみができなかった」が同率で19.4%となっている。



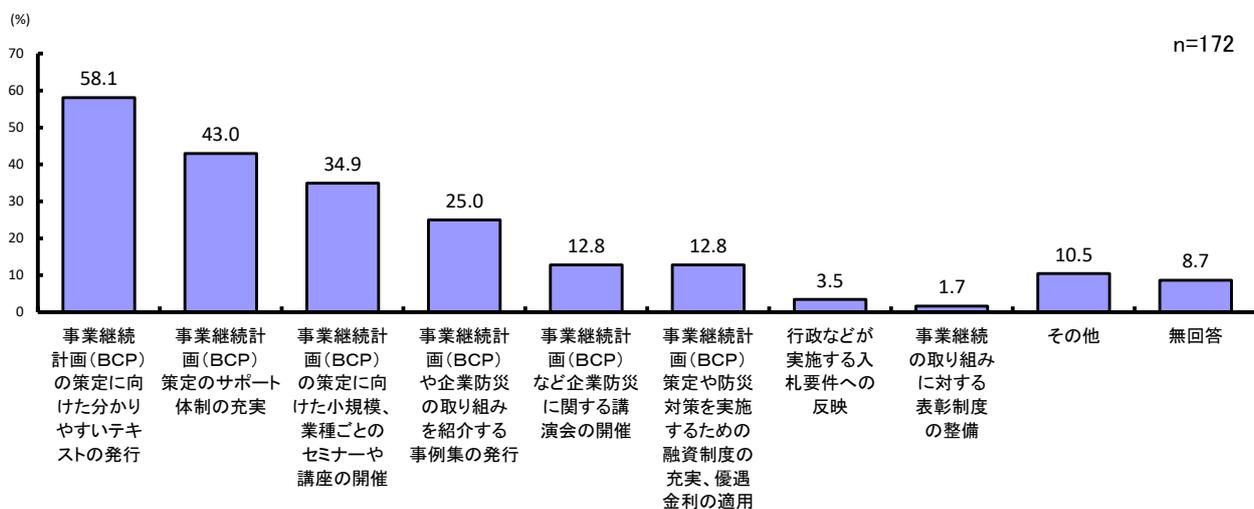
Q 事業継続計画(BCP)を策定するに至っていない理由【いくつでも】

事業継続計画（BCP）を「必要性は認識しているが、未策定」と回答した団体が策定するに至っていない理由については、「時間的な余裕がない」が62.1%と最も高く、次いで「策定に必要なスキルやノウハウがない」が58.6%、「策定する人手を確保できない」が48.3%となった。上位3項目が高い割合を占め、他項目を大きく上回る結果となった。



Q 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【いくつでも】

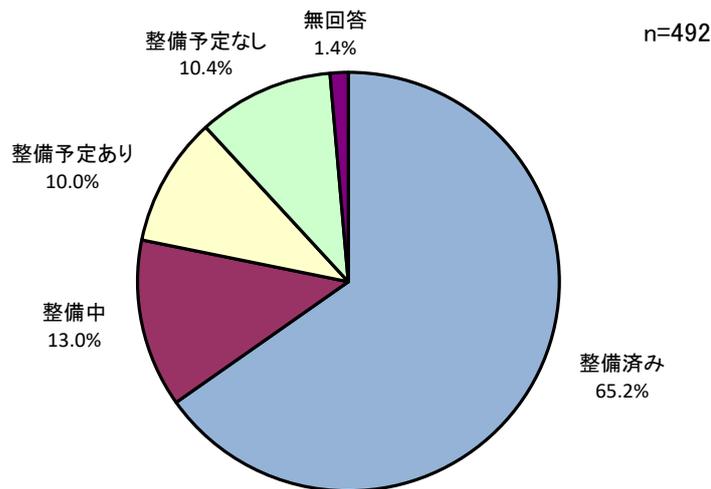
事業継続計画（BCP）を「策定に取り組んだが現在は中止・中断している」「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した団体が事業継続計画（BCP）の策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が58.1%と最も高く、次いで「事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実」が43.0%、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が34.9%となっている。



南海トラフ地震への防災・事業継続について

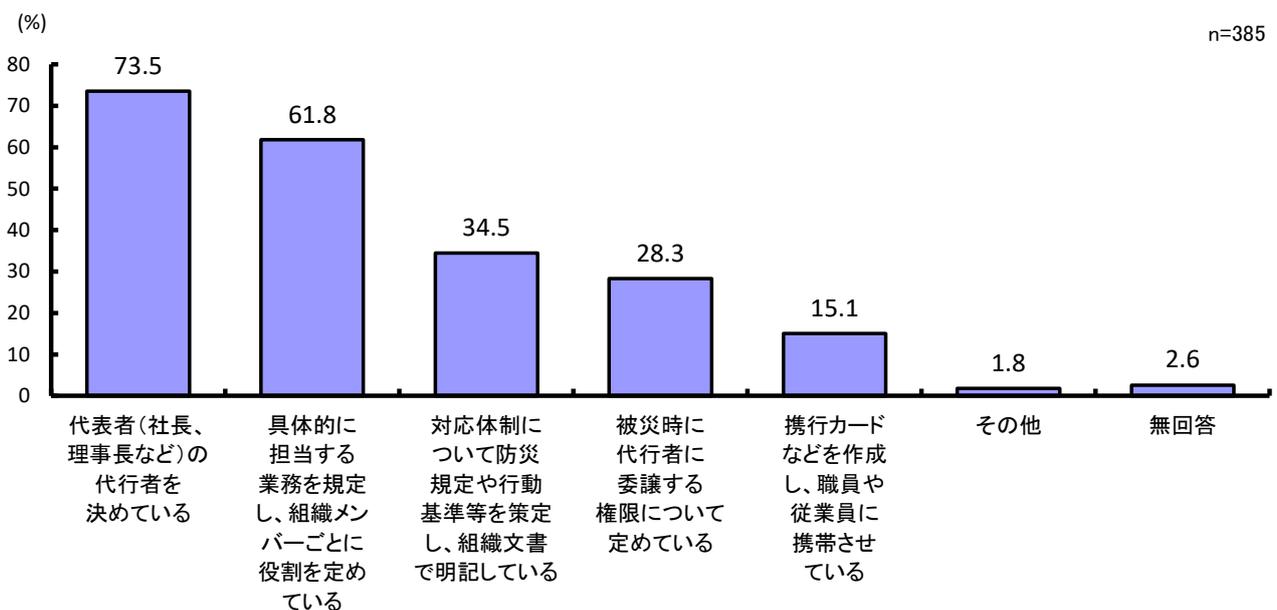
Q 被災時の人的対応体制の整備【1つだけ】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）の整備については、「整備済み」が65.2%と最も高く6割半ばを占め、「整備中」が13.0%、「整備予定なし」が10.4%となっている。



Q 被災時の人的対応体制の整備内容【いくつでも】

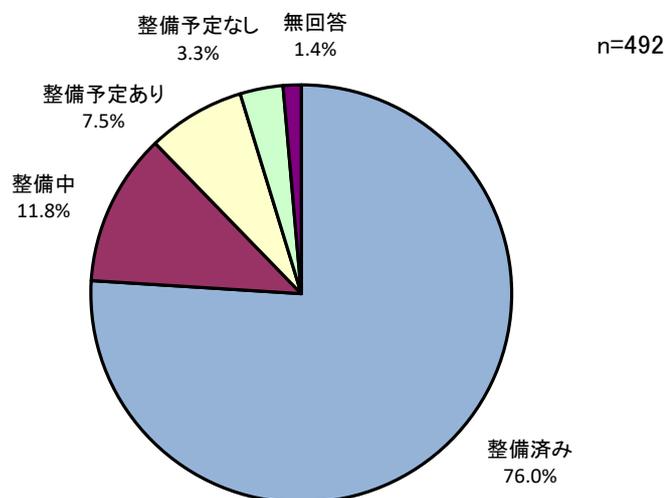
被災時の人的対応体制を「整備済み」「整備中」と回答した団体の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が73.5%と最も高く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が61.8%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が34.5%となっている。



Q 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【1つだけ】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が76.0%と最も高く7割半ばを占め、「整備中」が11.8%、「整備予定あり」が7.5%となっている。

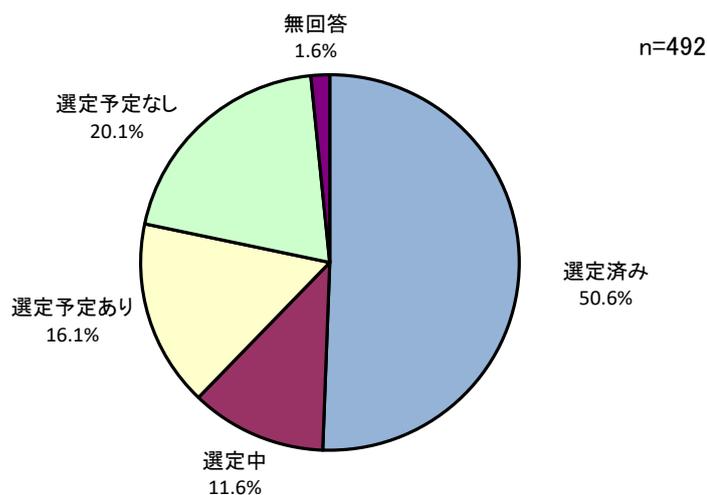
一方、「整備予定なし」は3.3%となっている。



Q 被災時の優先業務の選定【1つだけ】

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が50.6%と5割を占めている。「選定中」が11.6%、「選定予定あり」が16.1%となっており、この2項目を合わせた27.7%が業務選定に向けて行動していることがわかる。

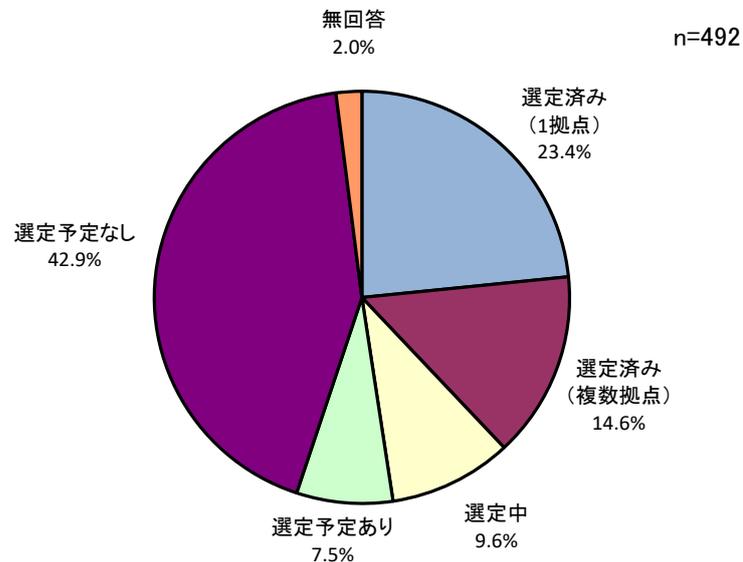
一方、「選定予定なし」は20.1%となっている。



Q 被災時の代替拠点の選定【1つだけ】

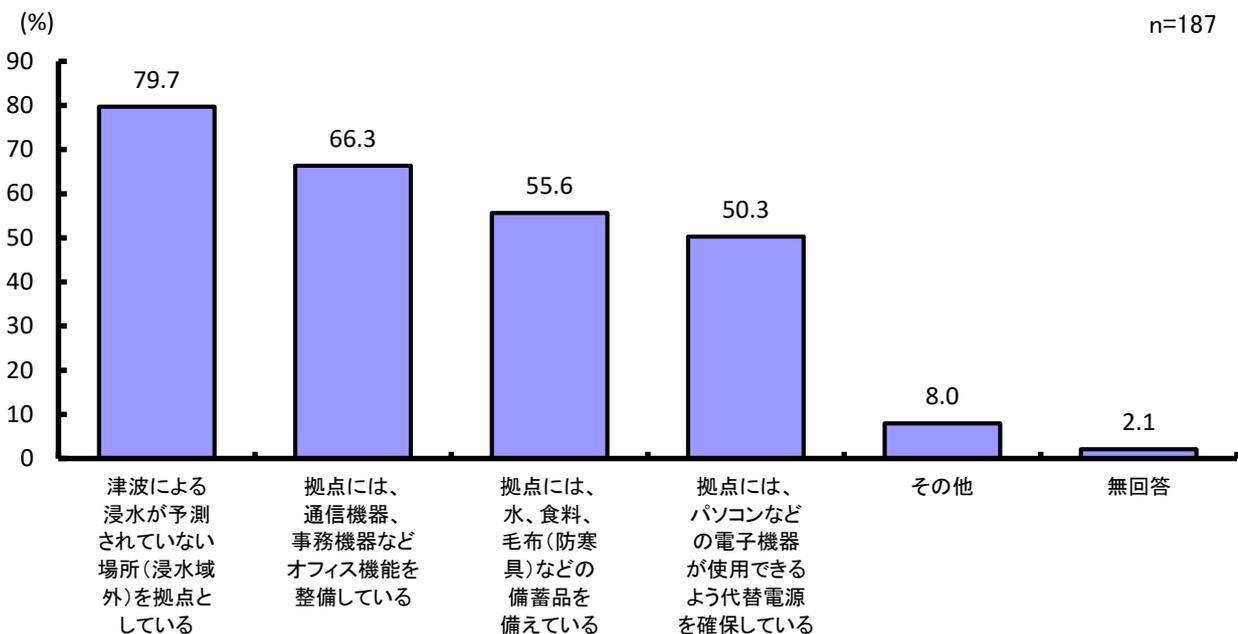
被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定しているかについては、「選定予定なし」が42.9%と最も高い割合を占めている。

一方、「選定済み（1拠点）」が23.4%、「選定済み（複数拠点）」が14.6%、「選定中」が9.6%となっている。これらに「選定予定あり」を合わせた割合は55.1%と、全体の半数を超えている。



Q 代替拠点の状況【いくつでも】

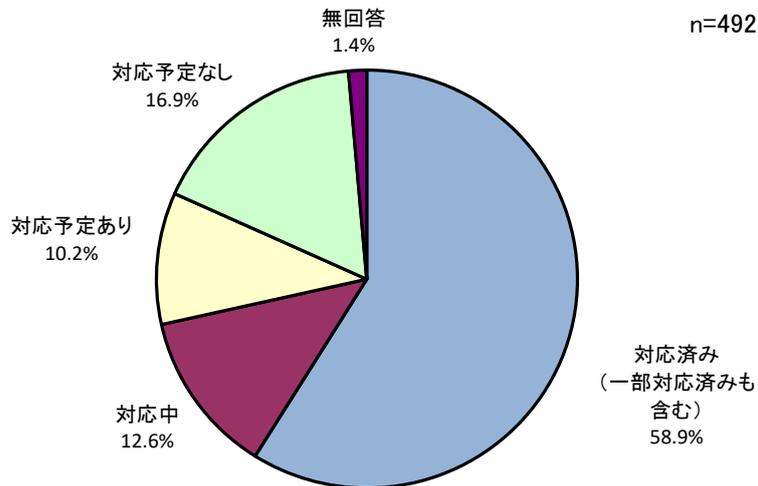
代替拠点を「選定済み（1拠点）」「選定済み（複数拠点）」と回答した団体の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」が79.7%と最も高く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が66.3%、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」が55.6%となっている。



Q 建物、設備・什器に対しての地震対応策【1つだけ】

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じているかについては、「対応済み（一部対応済みも含む）」が58.9%と最も高く、「対応中」が12.6%、「対応予定あり」が10.2%となっている。

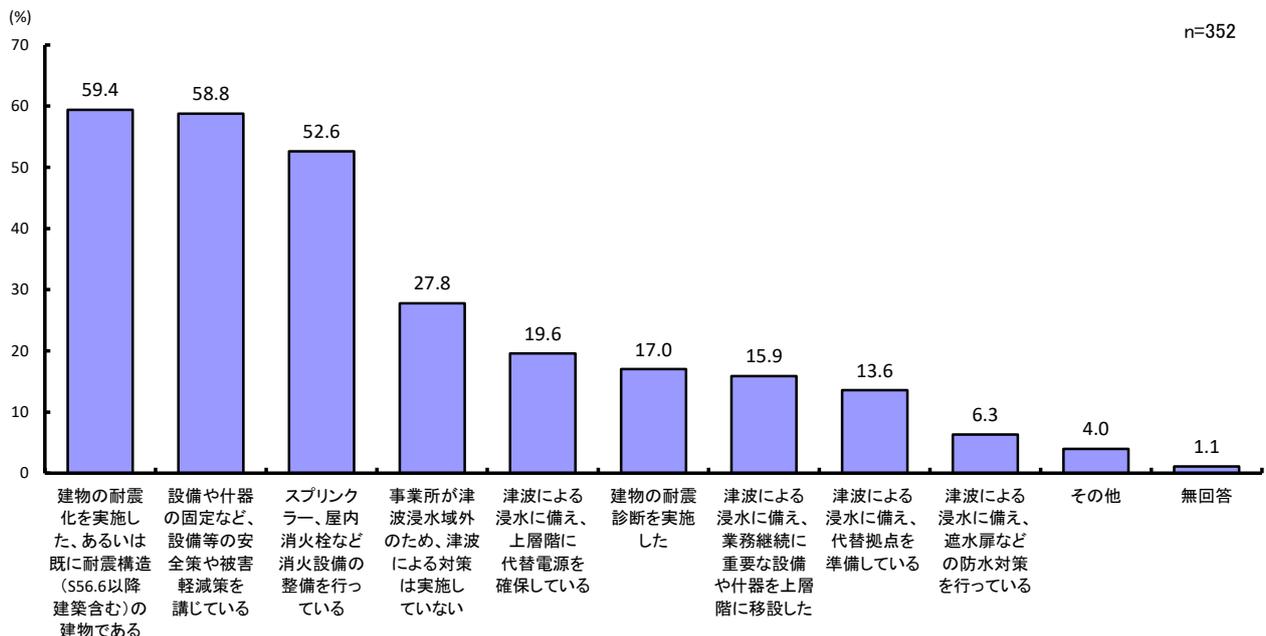
一方、「対応予定なし」は16.9%となっている。



Q 地震対応策の内容【いくつでも】

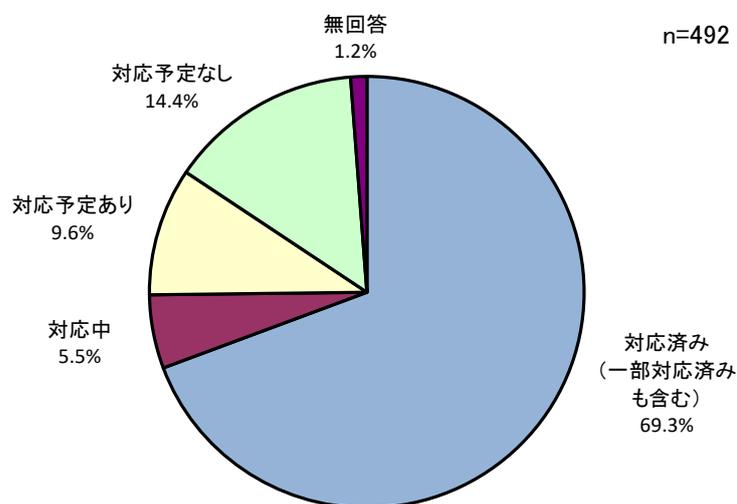
地震対応策に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の対応策については、「建物の耐震化を実施した、あるいは既に耐震構造（S56.6以降建築含む）の建物である」が59.4%と最も高く、次いで「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が58.8%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が52.6%となっている。

一方、「事業所が津波浸水域外のため、津波による対策は実施していない」は、27.8%となっている。



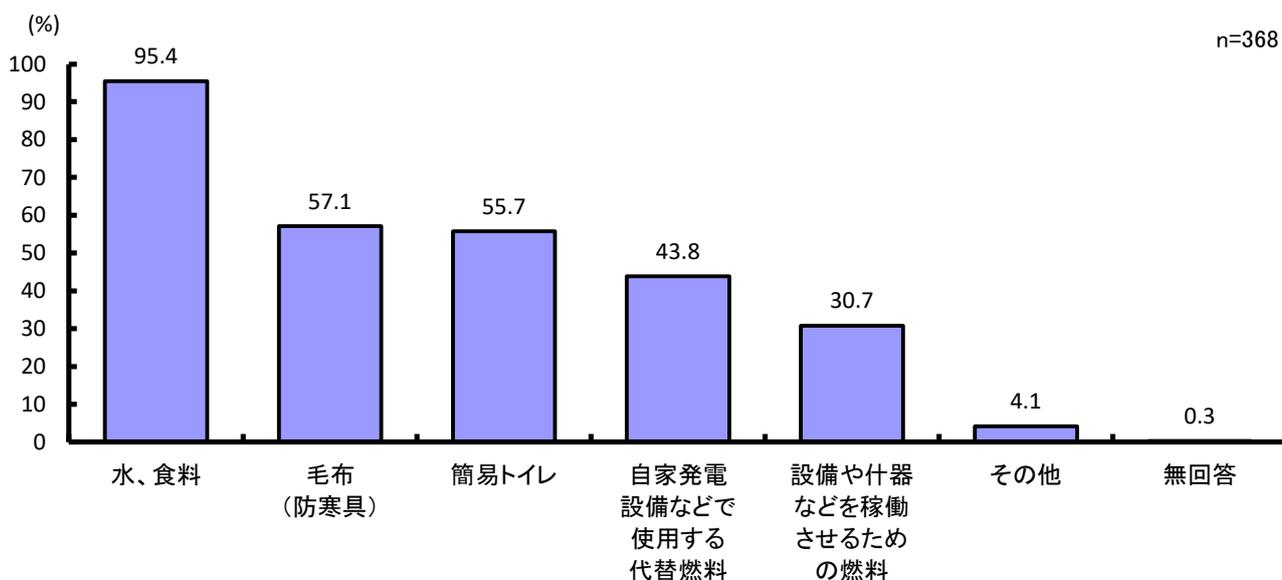
Q 備蓄品の保管【1つだけ】

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が69.3%と最も高く7割弱を占め、「対応中」が5.5%、「対応予定あり」が9.6%となっている。一方、「対応予定なし」は14.4%となっている。



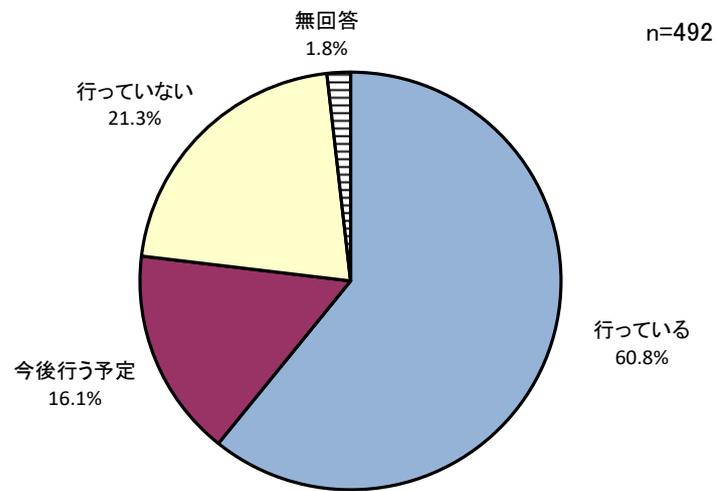
Q 備蓄品の保管内容【いくつでも】

備蓄品の保管に「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の保管内容については、「水、食料」が95.4%と最も高く、突出した割合となっている。次いで「毛布（防寒具）」が57.1%、「簡易トイレ」が55.7%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が43.8%となっている。



Q 重要書類を電子化【1つだけ】

重要書類を電子化し、バックアップを行っているかについては、「行っている」が60.8%と最も高く、次いで「行っていない」が21.3%、「今後行う予定」が16.1%となっている。



Q 高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクトについて、ご意見・ご要望

- ・近い将来必ず有る南海トラフ地震について、ここ黒潮町のガソリンスタンド等は、全てハザードマップの浸水地域に有るから、今後その辺への支援も含んだ検討をして頂きたい。(建設業(建築))
- ・高知の最新のBCP策定シート(業種別)の公開を希望。10年前に作った為、大きな改善が必要である。PC、電子系、ケイタイ等は当時と大きく変わっていて、取り入れたい情報を効率的に知りたい。(建設業(建築))
- ・定期的に訓練(参集訓練、安否確認訓練、避難訓練等)を行っていますが、マンネリ化傾向にあり、当事者意識を高めるような、訓練の提案等。(建設業(土木及び建築))
- ・今後は新型感染症にも対応したBCP計画の指導が必要ではないか。(建設業(土木及び建築))
- ・BCPに於ける他社の具体的な計画や訓練情報の紹介・BCPを推進している企業へのアドバンテージの施策。(製造業)
- ・製造業(中小)対象のイメージがある。マスコミなど災害時にまさに放送継続をしていくという特殊な業種では、支援の対象になりにくいと感じるが、事務部門などでも参考になるような講座があったら、参加したい。(情報通信業)
- ・各々の地域性に応じたBCP策定のお手伝いをしてほしい。(卸売業、小売業)
- ・BCP策定を考えるにあたり、具体的に書かれた手引書などがあれば。(卸売業、小売業)
- ・長期的な課題の解決事例を共有してほしい(付替拠点など)。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・効果的なBCMの進め方、訓練メニュー等を紹介(指導)してほしい。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・当院のBCPに目を通してもらいより当院に寄り添ったBCPになる様に細かい所までチェックしてもらいたい。(医療、福祉)
- ・BCP策定を進めて行くあたり、コロナ禍でも継続できるweb研修等の機会が多く設けて頂けたらと思う。(医療、福祉)
- ・医療、福祉向けBCP策定セミナーや支援の充実※以前、高知県より紹介で受講したBCPセミナーが製造業を対象としたもので、策定の参考にはあまりならなかった。(医療、福祉)
- ・医療関係事業所ですが、官主導で県内外の医療機関で移送先の準備計画とその周知を願いたい。(医療、福祉)
- ・ベッド数100床未満の病院へのBCP策定見直し等具体的な行動規範の作成指導・支援をお願いしたい。(医療、福祉)
- ・①立地条件や実際のオフィス等を点検いただいてのアドバイス②移転を計画するに当って、他企業の動向情報やアドバイスなどいただけたらありがたい。(サービス業)
- ・BCP策定先進企業の事例や取組みを知りたい。(その他)